

令和4年度 奈良県立榛生昇陽・宇陀高等学校 学校評価総括表(年度末報告)	
【高等学校用】	
年度	令和4年度(中期計画1年目)
本校の使命(スクール・ミッション)	いのちを大切にすると未来を切り拓く力を育み、自信と誇りをもって地域に貢献する生徒の育成
令和4年度重点目標	1 基本的な生活習慣を確立し、正しい判断力と強い意志を養い、規範意識を高め自主的な生活態度を育成する ○ルールを守る心を育て、礼儀やマナーを身に付けさせる 2 基礎的・基本的な知識・技能の習得と定着により、着実に学力を向上させる ○基礎的・基本的な知識・技能の習得と定着のため、PDCAサイクルにより、授業に工夫・改善を加える 3 自ら考え主体的に行動できる力を育成し、体験的な活動により協働する意識と態度を育む ○生徒会・各種委員会活動や部活動を活性化させて達成感を獲得させるとともに、協働する意識と態度を育む

1 スクール・ポリシーの内容

教育方針 (スクール・ポリシー)	入学者の受け入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)	本校では、以下のような生徒を受け入れます。 1 本校の教育方針を理解する生徒 2 【普通科】 ICTの活用やグループワークなどにより学びを深め、主体的に自らのキャリアを形成できる力を身に付けて、文系大学等への進学を目指す生徒 3 【情報科学科】 プログラミングを楽しみながら学ぶことから、実社会の問題を発見・解決する力や協働して取り組む態度を身に付け、理系大学等への進学を目指す生徒 4 【こども・福祉科】 保育・幼児教育に携わるための基礎的事項の学び、介護福祉士国家試験合格を目指す専門的な学び、介護・医療を含めた福祉全般についての学び、これら3つの学びのうちからいずれかに取り組み、地域の教育や福祉を担う熱意と意欲のある生徒 5 【専攻科】 介護福祉士の国家資格を取得し、専攻科修了後、奈良県内の社会福祉施設等で介護の業務に従事する意思を有している者
	教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	本校では、基本的な生活習慣の確立と規範意識の向上、基礎学力の定着と応用力の養成、豊かな心の涵養、自己実現への主体的な態度の育成、及び地域社会に貢献する意欲と行動力の育成のために、以下の教育を行います。 1 学校行事や課外活動を含む学校生活全般を通して、規範意識、人を思いやる姿勢、互いに成長し合える人間関係、及びコミュニケーションを回って協働する力を養います 2 基礎的・基本的な知識・技能の習得と応用力の養成により、着実に学力を向上させます。 3 キャリア教育を充実させ、ICTの活用やグループ活動を取り入れて、「主体的・対話的で深い学び」を展開します。 4 計画的・個別的なサポートにより、国家資格取得と検定合格に導きます。 5 施設実習、保・幼・小・中を含む学校周辺地域との交流やボランティア活動により、学校での学びを地域社会の問題発見や解決に活用する力を養い、地域社会に貢献する意欲と行動力を育成します。
	育成を目指す資質・能力に関する方針 (グラデュエーション・ポリシー)	本校では、卒業までに以下の資質・能力の育成を目指します。 1 学校で身に付けた基礎的・基本的な知識・技能を、上級学校での学びに繋げたり、地域社会の問題発見や解決に活用しようとしていくことができる。 2 在学中に取得した資格、合格した検定を基に、就職先・進学先においてより専門的技術・知識を習得するために主体的に学び続けることができる。 3 社会の一員として、よりよき社会の実現のために、協働を推進することができる。

2 奈良県教育振興基本計画(「奈良の学び推進プラン」)が示す各テーマごとの学校教育目標

評価の基準:評価A ほぼ達成できている、評価B 達成率80%以上、評価C 達成率60%以上、評価D それ以下

テーマ	学校の教育活動に関する目標(A)	計画期間における具体的目標(B)	令和4年度末の目標値等(C)	令和4年度末の状況(D)	自己評価(E)	学校関係者評価(F)	改善方策(G)
1. ころと身体を子どもの成長に合わせてはくむ	体力の向上	新体力テスト体力合計点の全学年平均48.0(各項目得点6点)以上	新体力テスト体力合計点の全学年平均44.0点(各項目得点5.5点)以上	新体力テスト体力合計点の全学年平均42.6点であった。5.5点に満たない握力(筋力)・シャトルラン(全身持久力)・ボール投げ(巧緻性・瞬発力)項目の向上を目標に、体育授業内において学期を通して継続的にトレーニングを実践した。	B	B	体力の低下がもたらす悪影響を理解させるため、保健や体育授業を通じ実践理由をより明確に示すとともに、生徒自らが主体的に取り組むことができる授業を継続的に展開する。
	望ましい運動習慣の確立	1日の運動・スポーツ実施時間30分以上の割合70%以上	1日の運動・スポーツ実施時間30分以上の割合60%以上	体育授業内において、運動(スポーツ)習慣が発育・発達促進や老化防止に良い影響を及ぼすことを機会を捉え説明してきたものの、32.9%となり極端に低い割合となった。男女で比較すると、女子の割合が低くなっており、学年で比較すると3年生が男女ともに低い割合となっている。	D	C	高校卒業後はライフスタイルの変化に伴い、自ら運動・スポーツの機会をつくるのが重要になる。運動・スポーツの継続が生活習慣病のリスクを少なくすること等を体育授業を通じ継続的に説明し理解させるとともに、生涯にわたり習慣化できる力を身に付けさせる。
	望ましい食習慣の確立	朝食摂取率95%以上	朝食摂取率93%以上	保健体育授業や家庭科の食育授業等を通じ、朝食欠食による悪影響を理解できるよう努めたが、年度末における朝食摂取率は81.9%に低下した。とくに、2年生女子の98%を除くと、すべてで90%を下回っている。	C	B	保健体育や家庭科の授業のみならず、SHR等を通じ保健だより等の資料を有効活用し、欠食によって活力低下等の影響があることを理解させていく。さらに、起床時刻が遅くなるのが原因で欠食する傾向が見られるため、懇談や保健だより等の機会を捉え、保護者の理解・協力を求めていく。
2. 学ぶ力、考える力、探求する力をはくむ	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	生徒の授業満足度の平均80%以上	生徒の授業満足度の平均70%以上	授業アンケートでは、93.3%の生徒が意欲的に意欲的に取り組み、授業の内容を理解でき、技能・技術が身についたと答えている。また、履修している各科目の学力を伸ばしたいと答えた生徒は83.2%であった。先生の教え方は解りやすく理解できていると答えた生徒の割合は87.7%であった。	A	A	意欲的に授業に取り組んでいると答える生徒が9割を超えているのに対し、学力を伸ばしたいと答えた生徒の割合が約8割と少し差があり、改善の余地がある。また、学習内容が生徒にとって易すぎないか検討し、頑張れば出来たという成功体験を蓄積し、学習への意欲を高めていく。
	教職員の資質向上	研修講座に参加・活用した教職員の割合90%以上 教員同士の授業公開、年度3回以上実施	研修講座に参加・活用した教職員の割合80%以上 教員同士の授業公開、年度2回以上実施	校内での研修の参加に加えて、校外での研修講座(オンラインを含む)に参加した教員の割合は89%であった。 教員同士の授業公開は管理職の授業観察期間に合わせて年2回行ったが、参加者が少なかった。	B	B	時間割変更等を通して教員が校外での研修に参加しやすい状況を今後つくる。 教員同士が互いの授業を観察し、研鑽できるように授業公開期間を設定するとともに、授業内容の予告を行うなど、教員の参加意欲を高められるような工夫をする。
	ICTを活用した教育の推進	全授業におけるICT活用率70%以上 教職員の情報活用指導力90%以上	全授業におけるICT活用率60%以上 教職員の情報活用指導力80%以上	電子黒板については、多くの授業で活用されており、利用率は着実に伸びている。教室に配置された第1学年においては、朝のホームルームで連絡事項から提示されている。個人端末についても、日誌のシートも全生徒がタブレットを利用して入力を行っている。ただし、授業における個人端末の活用は伸び悩んでいる。	B	B	ICT機器の活用については、教員側の先導・誘導が不可欠である。電子黒板については、その有用性が浸透してきており、授業においてなくてはならない機器になりつつある。個人端末の活用については、教員側の意識変革が必要であり、端末を身近に感じることができるような研修の機会を持つことが必要である。
3. 働く意欲と働く力をはくむ	キャリア教育の推進	SSシートを毎朝記入100%	SSシートを毎朝記入90%	学年が進むにつれてSSシートの記入習慣は、確立されている。個々の生徒の考えを担当が把握し、適切な指導につなげている。	A	A	SSシートとキャリアパスポートにつなげ、進路行事に意欲的に取り組めるよう目標設定、行動、振り返りの活動をレポート形式で充実させる。
	進学先、就職先、学科関連施設・機関との連携	特別非常勤講師、社会人講師等、外部講師による「出前授業」を、各学年・学科年度3回以上実施	特別非常勤講師、社会人講師等、外部講師による「出前授業」を、各学年・学科年度2回以上実施	計画に従い各学年・学科年度2回以上実施できた。専門職の講義は生徒の満足度が高く、好評である。ただ、一部の職種においては、適当な講師を招くことができなかった。特に具体的な現場の声や事項を学ぶことができ、興味や関心が高まっている。生徒自身が、実習やボランティアで役立てたいと感じている。	B	B	社会情勢や生徒のニーズに即した、現場経験をもつ講師の選定をおこなう。
	実習・インターンシップの充実	施設実習・インターンシップへの生徒の高校・専攻科在籍中参加率85%以上	施設実習・インターンシップへの生徒の高校・専攻科在籍中参加率75%以上	総合学科の2、3年生と専攻科は、全員が施設実習に参加しているが、普通科ではインターンシップの参加率が伸びていない。卒業年次生徒の参加率は、67.9%であった。	C	B	教育研究所キャリアサポートセンター主催のインターンシップへの参加を啓発し、参加者を増やす。また、勤労観を高める講演等を充実させ参加につなげる。
4. 地域と協働して活躍する人を育てる	学校運営協議会の運営	学校運営協議会の年度2回開催	学校運営協議会の設置	2月に第2回学校運営協議会を開催した。ただ、協議会の内容が、評議委員会と大きく変わらない部分もあった。	B	B	学校運営協議会委員より、多くの質問、意見、助言をいただくことができた。16項目の目標に対して、概ね良い評価を得ることができた。助言の内容を来年度につなげていきたい。
	郷土の伝統、文化、自然等に関する学習の推進	校外学習、修学旅行、及び長期休業中の課題を含めた学びによる「奈良TIME」の学習成果の発表の機会を年間3回以上設ける。 専攻科基礎科目「地域の生活」における学内の伝統・文化等に関する学習について、外部講師を招いた授業を年間10時間以上行う。	「奈良TIME」の学習成果について発表する機会を年間1回以上設ける。 「地域の生活」における外部講師を招いた授業を年間8時間以上行う。	「奈良TIME」関連の文化祭における展示や発表は、どの生徒も熱心に取り組んでおり、奈良の特産品や企業に対する関心が高まったように思われる。 専攻科基礎科目「地域の生活」において、予定通り外部講師の授業を実施できた。授業後生徒にレポートを提出させたところ、日本文化や地域への理解が深まったという記述が多かった。	B	B	「地域の生活」での学びを発表する場を設け、さらに意欲的に学べるようにしていきたい。
	宇陀市・曽爾村・御杖村・宇陀高等学校・奈良県教育委員会・奈良教育大学の包括連携に基づく保育・幼児教育施設、小・中学校との連携	生徒・教員による保育・幼児教育施設、小・中学校との交流を年度3回以上実施	地域の保育・幼児教育施設実習・インターンシップの活性化。 月に1回程度、オンラインによる小中学生向けの勉強会を実施。	保育・教育施設実習については2、3年生において3日間実習を年間計画通り実施できた。また、長期インターンシップも3週間実施することができた。 オンラインによる勉強会は、11月以降進展していない。	B	B	地域の保育・教育施設との連携を今後も継続し、大宇陀学舎への移転とともに新たな地域連携活動も考えていきたい。 オンラインによる勉強会を本年度内に実施する。
	地域と共にある学校づくりの推進	保育・幼児教育施設、地域行事での生徒によるボランティア活動を年度5回以上実施	保育・幼児教育施設、地域行事での生徒によるボランティア活動を年度3回以上実施	年間を通して、こども・福祉科、生徒会役員生徒・部活動生徒を中心に、様々な地域の祭りやイベント等へ、運営ボランティアとして5回を超えて参加することができた。	B	B	今後も、地域の活動に積極的に参加し、「地域に密着した学校づくり」を目指していきたい。
5. 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる	学校いじめ防止方針に基づく取組の推進	いじめアンケートの年度2回実施と、確認されたいじめ全事象の早期解消	いじめアンケートの確実な実施と、確認されたいじめ全事象の早期解消	分掌間で連携を取りながらアンケートを2回実施した。確認されたいじめについては、速やかに対応・指導を行った。また、終業式の後、全校生徒に対して、いじめについてはひとりで抱え込まないで相談するように呼びかけた。	A	A	
	特別支援教育推進委員会による支援の推進	対象となる生徒の状況についての全教職員による共通理解の場を各学期ごとに設定し、具体的な支援のあり方を検討するとともに、スクールカウンセラーとの連携により具体的な支援の検討と生徒・保護者への支援・助言の提供	対象となる生徒の状況について全職員による共通理解の場を各学期ごとに設定し、具体的な支援のあり方を検討するとともに、スクールカウンセラーとの連携をはかり、対象生徒・保護者への支援・助言を提供する。	生徒についての情報を全体での職員で共有する機会は一学期には定例の職員研修で2回も行うことが出来たが、二学期以降は職員朝礼や学年会議での情報共有・個別の事例における共有にとどまっている。	C	C	定期考査の後各学年において生徒の情報を共有することはこれまでも行っている。これをその後の職員会議などで報告し各学年の情報共有する。
	多文化共生教育の推進	外国人生徒が在籍する専攻科と高校の合同授業や学校行事を学期に1回は実施	専攻科とともに参加できる学校行事を年1回は設定し、交流をはかる。	専攻科の留学生が球技大会・体育大会に加え、文化祭においてもともに参加し交流を深めた。授業においても福祉系の授業にあって、ともに授業を受け交流する機会を設けた。	B	B	専攻科との交流は今年度は一定程度の成果を得たと思う。さらに、現在一年生で行っている在日外国人に係わるホームルームの拡充に努めたい。また、専攻科が大学校舎に移ってしまうので、棟原校舎の生徒とどのように交流するべきかは考えて行かなければならない。

3 評価結果の分析、今後の改善方策等

令和4年4月、宇陀高等学校が開校し、本校は普通科、こども・福祉科、情報科学科に加え、高校を卒業した方が2年間で介護福祉士を目指す専攻科を設置する特色ある学校として新たにスタートした。また、今年度、宇陀市、曽爾村、御杖村、県教委及び奈良教育大学と本校は包括連携協定を結んだ。今後は、これまで進めてきた地域と様々な連携・協働活動を更に活性化させていく予定である。保護者アンケートの「本校に入学させて良かった」の質問では、1学期は第1学年(宇陀高校)95.9%、第2学年(榛生昇陽高校)87.3%、第3学年(榛生昇陽高校)88%がよく当てはまる。あるいは「だいたい当てはまる」と回答した。2学期の同アンケートでは第1学年98.2%、第2学年89.2%、第3学年90.2%といずれの学年もポイントが上がっており、各学年概ね良好な結果であった。ただし、学年の進行につれポイントが下がってしまうのが課題であり、必要な改善方策を講じていきたい。